



平成28年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成27年10月30日

会社名 **むさし証券株式会社**
上場取引所 (非上場)

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小高 富士夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 安藤 敦
半期報告書提出予定日 平成27年12月25日

TEL (048) 644-0634

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月中間期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年9月中間期	3,073	9.6	2,920	8.9	385	△2.0	505	△22.0	3,992	745.9
平成26年9月中間期	2,802	△30.7	2,679	△32.0	393	△71.5	648	△61.7	471	△69.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
平成27年9月中間期	369.14	—
平成26年9月中間期	46.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
平成27年9月中間期	77,283	21,626	27.9	635.4
平成27年3月期	71,075	16,497	23.2	450.0

(参考) 自己資本 27年9月中間期 21,593百万円 27年3月期 16,454百万円

2. 配当の状況

基準日	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成26年3月期	0 00	40 00	40 00
平成27年3月期	0 00	30 00	30 00
平成28年3月期(予想)	—	—	—

(注) 配当予想の修正の有無 無

平成28年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月中間期	12,191,419株	26年9月中間期	11,115,739株
② 期末自己株式数	27年9月中間期	782,261株	26年9月中間期	894,899株
③ 期中平均株式数	27年9月中間期	10,815,616株	26年9月中間期	10,144,338株

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.平成28年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間会計期間における重要な子会社の移動	4
(2) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間財務諸表	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 手数料収入	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 株式売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	11
(5) 自己資本規制比率	11
(6) 従業員数	11

1. 業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における株式市場は、中国の金融緩和や円安水準の定着による企業業績の回復、原油価格の下落によるマクロ経済の改善効果、日銀による ETF の購入や公的年金の資産構成変更による上昇期待等から堅調に推移し、4 月中旬には日経平均株価が終値で 2 万円を回復し、5 月以降も勢いは衰えず、1-3 月期の GDP 速報値が市場予想を上回ったことで企業収益に対する拡大期待が高まり、株価はほぼ 27 年ぶりに 12 日連続で上昇しました。

6 月以降は、ギリシャ債務問題の先行き不透明感や中国景気の減速懸念から上値の重い展開となり、その後も中国株の急落に端を発した世界的な株安の連鎖から国内株式市場も弱含む展開となり、9 月 17 日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) において事実上のゼロ金利政策の維持が決定されたものの中国企業の業績伸び悩みを受けて、29 日に日経平均株価は 17,000 円を割り込みました。そして結局、期末の日経平均株価は 17,388 円 15 銭で取引を終えました。

このような環境の下で当社の営業収益は 30 億 73 百万円 (前年同期比 109.6%)、純営業収益は 29 億 20 百万円 (同 108.9%)、販売費・一般管理費は 25 億 34 百万円 (同 110.8%)、経常利益 5 億 5 百万円 (同 77.9%) となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は 21 億 48 百万円 (前年同期比 117.3%) となりました。

[委託手数料]

委託手数料は 15 億 86 百万円 (同 122.6%) となりました。このうち、96.7% が株式に係る委託手数料となっております。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

発行市場においては、株式関連では、世界同時株安の影響があったものの既公開銘柄では大型案件が全体額を牽引し、件数・金額ともに前年同期比 4 割増となりました。また、新規公開銘柄でも好調な株価を背景に件数では 6 割増、金額では 7 割増となりました。一方、社債発行については金利の歴史的低水準とボラティリティの高さから投資家需要は後退、発行体も調達コストの低い間接金融に流れたことから、件数では前年同期比 2 割強の減少、金額では 3 割強の減少となりました。こうした中、当社におきましては、小型案件中心となったことから、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 3 百万円 (同 24.4%) となりました。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 2 億 44 百万円 (同 96.3%) となりました。このうち、99.9% が投資信託販売の取扱手数料となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は 3 億 13 百万円 (同 116.9%) となりました。このうち、株式に係る取扱手数料は 13.4%、投資信託の信託報酬等は 67.7% となっております。

② 金融収支

金融収益は 4 億 25 百万円 (前年同期比 132.8%)、金融費用は 1 億 53 百万円 (同 123.9%) となり、差引収支は 2 億 72 百万円 (同 138.4%) の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は 4 億 98 百万円 (前年同期比 76.5%) となりました。このうち、14.5% が株券等のトレーディング損益、84.0% が債券等のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

広告宣伝費・通信運送費増加等による取引関係費の増加及び人員増による人件費の増加、合併による諸費用の増加等により、販売費・一般管理費は 25 億 34 百万円 (前年同期比 110.8%) となりました。

⑤ 営業外損益

投資有価証券配当金等により営業外収益が 1 億 23 百万円（前年同期比 48.0%）となりました、一方営業外費用は 3 百万円（同 209.7%）となりその結果、営業外損益は 1 億 20 百万円（同 47.0%）の利益計上となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、合併による負ののれん発生益 31 億 33 百万円、投資有価証券売却益 39 百万円等により 31 億 72 百万円（前年実績 0 百万円）となりました。一方、特別損失は、合併関連費用等により 93 百万円（同 1 億 43 百万円）となりその結果、特別損益は 30 億 78 百万円（同 1 億 43 百万円の損失）の利益計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前期末に比べて 76 億 44 百万円増加し、703 億 94 百万円となりました。これは、現金・預金が 43 億 7 百万円、信用取引資産が 36 億 2 百万円増加したことなどによるものです。

[固定資産]

固定資産は、前期末に比べて 14 億 36 百万円減少し、68 億 89 百万円となりました。これは有形・無形固定資産が 1 億 13 百万円増加したものの、投資その他の資産が 15 億 49 百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は、前期末に比べて 62 億 8 百万円増加し、772 億 83 百万円となりました。

[流動負債]

流動負債は、前期末に比べて 10 億 19 百万円増加し、535 億 9 百万円となりました。これは、信用取引負債が 18 億 36 百万円、短期借入金が 4 億円減少したものの、預り金が 23 億 64 百万円、受入保証金が 9 億 22 百万円増加したことなどによるものです。

[固定負債及び特別法上の準備金]

固定負債及び特別法上の準備金は、前期末に比べて 59 百万円増加し、21 億 47 百万円となりました。これは、繰延税金負債が 51 百万円、金融商品取引責任準備金が 4 百万円増加したことなどによるものです。

[純資産]

純資産は、前期末に比べて 51 億 28 百万円増加し、216 億 26 百万円となりました。これは合併により利益剰余金が 31 億 33 百万円、資本剰余金が 21 億 66 百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

信用取引資産の増加及び信用取引負債の減少等により 7 億 23 百万円のマイナスとなりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却等により、1 億 82 百万円のプラスとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金の減少等により 8 億 9 百万円のマイナスとなりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間会計期間における重要な子会社の異動

平成 27 年 4 月 3 日付で、関連会社であった三栄証券株式会社株式を追加取得により特定子会社といたしましたが、平成 27 年 7 月 21 日付で、当社を存続会社、三栄証券株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより消滅いたしました。

（2）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 最終改正平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 25 年 9 月 13 日）を当中間会計期間から適用しております。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 27 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,840	8,148
預託金	19,565	19,720
トレーディング商品	108	111
商品有価証券等	108	111
約定見返勘定	108	40
信用取引資産	38,068	41,671
信用取引貸付金	36,841	41,059
信用取引借証券担保金	1,227	612
立替金	2	4
募集等払込金	416	45
短期差入保証金	50	50
前払金	15	—
前払費用	55	67
未収入金	54	87
未収収益	476	467
その他の流動資産	—	0
貸倒引当金	△13	△19
流動資産計	62,749	70,394
固定資産		
有形固定資産	329	442
無形固定資産	46	46
投資その他の資産	7,949	6,399
投資有価証券	5,752	5,987
関係会社株式	1,875	—
出資金	4	5
長期貸付金	5	3
長期前払費用	1	2
長期差入保証金	261	347
その他の投資等	62	75
貸倒引当金	△14	△23
固定資産計	8,325	6,889
資産合計	71,075	77,283

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 27 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	22,906	21,069
信用取引借入金	20,590	19,819
信用取引貸証券受入金	2,316	1,250
預り金	13,438	15,803
受入保証金	7,228	8,151
短期借入金	8,086	7,685
未払金	162	115
未払費用	109	184
未払法人税等	52	74
賞与引当金	480	330
偶発損失引当金	1	1
その他の流動負債	23	92
流動負債計	52,489	53,509
固定負債		
リース債務	47	45
繰延税金負債	647	699
退職給付引当金	1,173	1,173
未払退職慰労金	57	49
資産除去債務	47	60
その他の固定負債	9	9
固定負債計	1,981	2,036
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	106	110
特別法上の準備金計	106	110
負債合計	54,577	55,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,191	4,360
利益剰余金	8,076	11,756
自己株式	△534	△623
株主資本合計	14,733	20,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,721	1,100
評価・換算差額合計	1,721	1,100
新株予約権	42	32
純資産合計	16,497	21,626
負債純資産合計	71,075	77,283

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,831	2,148
トレーディング損益	651	498
金融収益	320	425
営業収益計	2,802	3,073
金融費用	123	153
純営業収益	2,679	2,920
販売費・一般管理費		
取引関係費	349	374
人件費	1,386	1,523
不動産関係費	187	227
事務費	232	262
減価償却費	45	49
租税公課	35	40
その他販売費・一般管理費	49	56
販売費・一般管理費計	2,285	2,534
営業利益	393	385
営業外収益	256	123
営業外費用	1	3
経常利益	648	505
特別利益	0	3,172
特別損失	143	93
税引前中間(当期)純利益	505	3,584
法人税、住民税及び事業税	33	68
法人税等調整額	△0	△476
中間(当期)純利益	471	3,992

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益	505	3,584
減価償却費	45	49
負ののれん償却額	△130	—
貸倒引当金の増減額	△11	6
賞与引当金の増減額	△46	△93
役員賞与引当金の増減額	△61	△56
退職給付引当金の増減額	28	△0
未払慰労金の増減額	—	△7
金融商品取引責任準備金の増減額	11	△0
受取利息及び受取配当金	△427	△503
支払利息	123	153
為替差損益	△2	△48
投資有価証券売却損益	0	△39
有形固定資産売却損益	1	0
負ののれん発生益	—	△3,133
顧客分別金信託の増減額	△2,556	3,955
トレーディング商品の増減額	54	△3
約定見返勘定の増減額	△196	68
信用取引資産・負債の増減額	△901	△5,373
立替金及び預り金の増減額	3,282	△1,329
受入保証金の増減額	791	1,349
その他	345	381
小 計	855	△1,041
利息及び配当金の受取額	422	508
利息の支払額	△121	△151
法人税等の支払額	△116	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,039	△723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△130	△1,458
投資有価証券の売却による収入	18	1,778
有形固定資産の取得による支出	△26	△120
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△6
差入保証金の差入による支出	△5	△15
差入保証金の返還による収入	2	5
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)	1,182	△400
自己株式の取得による支出	—	△75
自己株式売却による収入	130	10
配当金の支払額	△403	△312
リース債務の返済による支出	△30	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	879	△809
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	48
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	1,776	△1,300
現金及び現金同等物の期首残高	4,049	3,840
合併による現金及び現金同等物の増加	—	5,608
現金及び現金同等物の期末残高	5,826	8,148

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成 27 年 7 月 21 日付で、当社を存続会社とし、三栄証券株式会社と合併を行いました。この合併により、資本剰余金が 21 億 66 百万円、利益剰余金が 31 億 33 百万円、それぞれ増加しております。

4. 補足情報

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
委託手数料	1,293	1,586	2,909
(株 券)	(1,278)	(1,535)	(2,862)
(債 券)	(0)	(0)	(-)
(受益証券)	(14)	(51)	(46)
(その他)	(0)	(0)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	15	3	17
(株 券)	(11)	(1)	(12)
(債 券)	(3)	(2)	(5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	254	244	597
その他の受入手数料	268	313	583
合 計	1,831	2,148	4,107

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券	1,328	1,578	2,954
債 券	4	2	11
受益証券	465	508	1,033
その他	32	58	107
合 計	1,831	2,148	4,107

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券 等	204	72	352
債 券 等	440	418	891
その他	6	7	18
合 計	651	498	1,262

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	2,664	997,428	2,635	827,741	5,346	2,000,798
(自 己)	(619)	(447,311)	(159)	(171,993)	(1,106)	(812,649)
(委 託)	(2,045)	(550,116)	(2,475)	(655,747)	(4,240)	(1,188,149)
委託比率 %	76.7	55.1	93.9	79.2	79.3	59.3
東証シェア %	0.44	0.19	0.38	0.12	0.41	0.16
1株当たり委託手数料	0円61銭		0円61銭		0円66銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引受高	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	316	19	327
	債 券 (額面金額)	9,040	18,160	19,180
募集・売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	274	20	289
	債 券 (額面金額)	9,048	18,070	19,209
	受益証券 (金 額)	35,953	42,699	84,313
	その他 (額面金額)	—	—	1,300

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		13,610	20,493	14,421
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	97	143	106
	一 般 貸 倒 引 当 金	11	19	13
	評価差額金 (評価益) 等	1,306	1,100	1,764
計 (B)		1,415	1,263	1,883
控 除 資 産 (C)		2,455	2,742	4,245
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		12,570	19,013	12,059
リスク相当額	市 場 リ ス ク 相 当 額	602	688	677
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	707	887	811
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,224	1,415	1,190
計 (E)		2,533	2,992	2,679
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		496.1%	635.4%	450.0%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前中間期末	当中間期末	前期末
役 員	8	9	8
従 業 員	311	372	310